

事業番号 2022 - 府 - 新22 - 0010

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 内閣府 )			
事業名	デジタル実装計画策定支援事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者			
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室		参事官 飯嶋 威夫			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル田園都市国家構想基本方針 物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	デジタル実装に着手できない地方公共団体を支援することにより、デジタル田園都市国家構想交付金活用団体の更なる増加を促し、デジタルの実装に取り組む地方公共団体の増加を目指す。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けた取組実施に関し、地域課題の設定やサービスの選定、推進体制の構築、計画策定などに取り組みない地方公共団体を対象に、伴走支援やデジタル実装計画策定ガイドライン作成等により支援し、地域へのデジタル実装の取組を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/			
		補正予算	-	-	-	-				
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	300				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	300				
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由							
	地方創生支援委託費	300								
	計	300								
活動内容(アクティビティ)	デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けた取組実施に関し、地域課題の設定やサービスの選定、推進体制の構築、計画策定などに取り組みない地方公共団体を対象に、伴走支援やデジタル実装計画策定ガイドライン作成等により支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地方公共団体によるデジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現	伴走支援をうけた地方公共団体数	活動実績	団体	-	-	-	-	-	
			当初見込み	団体	-	-	-	20	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/伴走支援をうけた地方公共団体数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	15			
		計算式	執行額/団体数	-	-	-	300/20			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
							4年度	6年度
デジタルの実装に取り組む 地方公共団体数	2024年度末までに、デジタル 実装に取り組む団体の 数を1000とする	成果実績	団体	-	-	387	-	-
		目標値	団体	-	-	-	700	1,000
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「未来技術を活用した地域課題の解決・改善の取組に対する調査」(内閣官房)							
政策評価、 新経済・ 財政再生計 画との関係	政策	5. 地方創生						
	政策評価	5. 地方創生に関する施策の推進		政策評価書 URL	-			
	施策			該当箇所	-			
	取組事項	分野:	-					
表 2021	新 経済・ 財政再 生計 画改 革工 程	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
		該当箇所						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
	項 目			評 価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、地方からデジタルの実装を進めていくことが喫緊の課題であることから、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて取り組む地方公共団体を支援する本事業は国民や社会のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	デジタル田園都市国家構想の推進は政府全体で取り組んでいることであり、その推進に当たって地方公共団体に対して伴走支援を行い、その知見を地方公共団体・民間に提供することで、国として地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こしていくことが必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業は、国の重要施策であるデジタル田園都市国家構想の推進に資するものであり、かつ、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」にとりあげられている、優先度が高いものである。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-				
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	事業番号		事業名					
				-				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

